

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	D1	脱炭素社会の実現をめざします		
2025年度にめざす姿	対象		意 図	
	だれもが		脱炭素社会の実現へ向けて着実に取り組んでいる。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			102ページ	
基本施策主管課名	ゼロカーボンシティ推進室	関係課名	防災危機管理室、環境政策課、資源循環課、新産業推進課、水産農林政策課、土木建設課、都市計画課、公共交通対策室、住宅政策室、設備課、建築指導課	

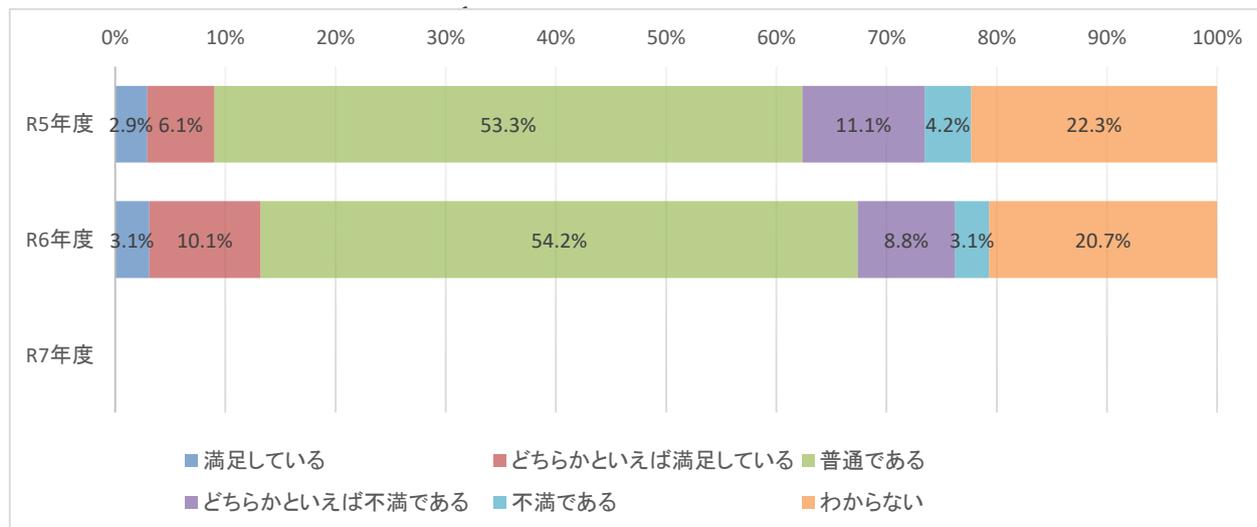
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」等に掲げる市域・市役所から排出される温室効果ガスの排出削減目標値(市域▲43%(対2007年度比)、市役所▲46%(対2007年度比))の達成に向け、全庁で各種取り組みを実施し温室効果ガスの排出削減を図った。 ●基本施策の成果指標である「市域から排出される温室効果ガスの排出量」の令和4年実績は、2,007千t(速報値)となり、目標値に達していない。引き続き目標達成に向けた取り組みが必要である。 ●基本施策の成果指標である「電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の市内普及率」の令和5年度実績は、0.57%となっており、目標値から乖離している。引き続き目標達成に向けた取り組みが必要である。 <p>以上を踏まえ、今後の取り組みは次のとおりとする。</p>
D1-1	<ul style="list-style-type: none"> ●市民・中小企業者の電気自動車購入支援を継続する。また、電気自動車の充電インフラ整備については、民間活力を活かした手法により整備を進める等、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」等に掲げる温室効果ガスの排出削減目標の達成に向けた各種取り組みの推進を図る。
D1-2	<ul style="list-style-type: none"> ●全公共施設のLED化を進めるとともに、有利な財源を活用した市民の省エネ化の支援に努め、太陽光発電設備等の導入補助により、市域における再エネ化を推進する。

二次評価(施策評価会議による評価)

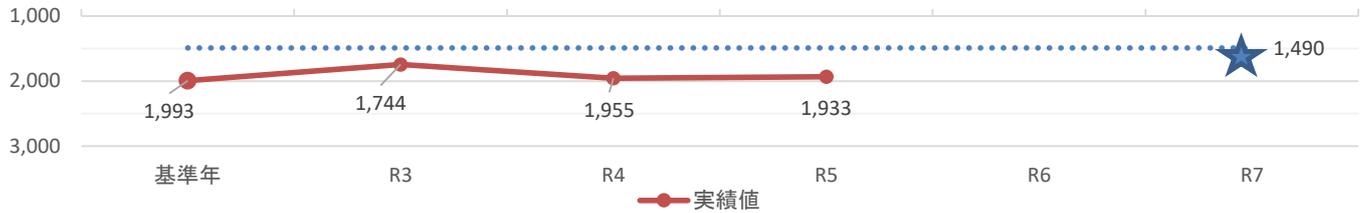
【D1】	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標「電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHEV)の市内普及率」など、実績値と目標値が乖離している指標については、後期基本計画の策定に向けて、現実的に目指すべき目標値に見直しを図ること。
【D1】	<ul style="list-style-type: none"> ●多くの取り組みが「継続」となっているが、改善型評価の趣旨を踏まえて、新たな取り組みや取り組みの改善を検討し、「新規」や「改善」として具体的に記載すること。

基本施策に対する市民満足度調査結果

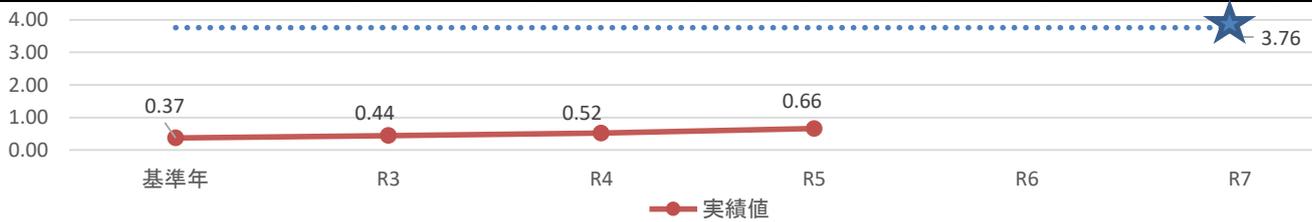


成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
市域から排出される温室効果ガスの 排出量	1,993千t-CO2 (H30年度)	1,490千t-CO2 (R7年度)	1,744	1,955	1,933	集計中	-	→



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHEV)の市内普及率	0.37% (R元年度)	3.76% (R7年度)	0.44	0.52	0.66	集計中	-	→



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに実施すべき取組みの行程表及び中長期財政計画となる「ゼロカーボンパッケージ2030」の策定。 ・長崎のもぎき恐竜パーク急速充電器設置による空白地域の解消、並びに電気自動車の普及促進。 ・(株)ながさきサステナエナジーから供給される再生可能エネルギー由来の電力を活用したエネルギーの地産地消によるCO2の削減。(供給施設数:162施設 CO2削減量:10,146t-CO2/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・長与町、時津町とともに、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定。 ・国の「脱炭素先行地域づくり事業」に選定。 ・省エネ化、再エネ化のための導入支援 ・道の駅夕陽が丘そとめに急速充電器を設置。 ・(株)ながさきサステナエナジーによる再エネ供給(供給施設数:161施設 CO2削減量:9,448t-CO2/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・長与町、時津町とともに、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画年次報告書」を作成。 ・脱炭素先行地域づくり事業で対象事業者向けの省エネ化補助金を開始。 ・省エネ化、再エネ化のための導入支援 ・(株)ながさきサステナエナジーによる再エネ供給(供給施設数:162施設 CO2削減量:10,552t-CO2/年) 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	D1-1	地球温暖化対策の取組みを進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	だれもが		地球温暖化対策に取り組んでいる。
個別施策主管課名	ゼロカーボンシティ推進室		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基3・(1)	「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる／地域の力でまちづくりを進める
基3・(2)	「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる／コンパクトで暮らしやすいまちをつくる
基3・(3)	「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる／地域をネットワークでつなぐ

成果

① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出量削減）の推進

●市民及び中小企業者に対する電気自動車等購入補助(63件)を実施し、市域における運輸部門のCO2の削減につながった。また、市役所公用車10台を電気自動車に買換え、市役所活動におけるCO2の削減につながった。

●脱炭素先行地域づくり事業において、対象事業者向けの省エネ補助金を令和6年11月に開始した。令和7年2月には脱炭素とサステナブルツーリズムを融合したモデルとして、ソーラーパネルで発電した再エネ電力を使用するソーラーランタンを持ち夜に居留地エリアを歩く「ナイトさるく」を企画し、トライアルを実施するなど事業の進捗を図った。

●長崎水辺の森公園で開催した「ながさきエコライフ・フェスタ」では約20,800人が来場し、環境行動を知るきっかけとして様々なイベントに参加することで今後の環境行動の促進を図った。また、フェスタ後に市民が環境団体等の活動に参加する「ながさきエコライフチャレンジ月間」では、延べ173人がイベントに参加し、自らできる環境行動の促進につながった。

●ゼロカーボンポータルサイトにおいて、1日のエコ日常や環境行動を実践する市民・事業者の取材記事の掲載、環境ポイントを付与するアプリを活用したお得なキャンペーンを行うことで、環境に興味のない方の掘り起こしを図った。また、当該アプリの登録を省エネルギー家電製品等購入補助の要件とすることで、ポータルサイトの周知や市民の環境行動の推進を図った。

●市民が身近なりサイクルを実感することができるようにするため、ペットボトル回収量のうち50%を用いて水平リサイクル「ボトルtoボトル」を実施したことにより、500mlペットボトル換算で約2,905万本のリサイクル(ボトルからボトルへのリサイクル率81.2%)を実現したことを確認し、再生したペットボトルに水道水を充填した「ながさき水道水」をイベント等で配布したことで、市民・事業者の環境に配慮した活動の促進を図った。

●市民と行政が一体となったごみの分別と減量を推進するため、資源物の分別収集を行った結果、資源ごみ(缶、びん、ペットボトル、金属製鍋等)5,356t、古紙3,112t、プラスチック製容器包装3,815t等の再資源化を行うことができた。

●ゼロカーボンに向けたCO2削減と地域内資源循環を推進するため、再商品化事業者(予定)のN LOOP株式会社と連携し、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」第33条に基づく再商品化計画案の作成を行い、その内容について環境省からの内諾を得た。

●国の長期優良住宅・ZEH住宅建築に関する補助制度や本市の各種省エネ補助制度等を掲載した住宅支援制度パンフレットを作成し、自治会回覧と共に、事業者へ配布した。また、本市HPIにも掲載することで、幅広い方々へ広報することができたことから、市民の省エネ住宅への理解度が深まり、住替え・改修促進の向上につながった。

② 気候変動の影響に対する適応策の推進

★集中豪雨や大型の台風の接近など、気候変動により激甚化する自然災害の影響を共助により軽減するため、自主防災組織が未結成の自治会や連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会に対し結成に向けた働きかけを行い、新たに2つの自治会と2つの連合自治会で自主防災組織が結成され、1つの連合自治会で結成に向けた準備が進められており、地域防災力の向上につながった。

関連する総合戦略施策

基3・(1)

問題点とその要因

① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出量削減）の推進

●市域から排出される令和4年度の温室効果ガスの排出量は、九州電力管内の原子力発電所における定期検査の長期化による停止の影響で電気使用に係るCO2排出係数が増加したことなどから2,007千t(速報値)となり、目標値に達していない。

●電気自動車など次世代自動車の普及率は年々増加しているものの、自動車性能や充電インフラの整備状況への不安から、未だ低い状況にある。

★公共交通の減便や廃止など、サービス水準や利便性の低下による利用者の減少により、自家用車での移動が増加し、温室効果ガスの排出量が増加する恐れが高まっている。

関連する総合戦略施策 基3・(3)

★人口密度が高いコンパクトなまちほど、自動車CO2排出量が少なくなる傾向にあることから、各地域拠点における都市機能の集積や、各拠点をつなぐネットワークの整備等によるコンパクトなまちづくりに取り組んでいるが、人口減少等の影響により、安全で暮らしやすい場所である居住誘導区域の人口密度が低下している。

関連する総合戦略施策 基3・(2)

② 気候変動の影響に対する適応策の推進

★自主防災組織の結成促進、既存組織の活動活性化を進めているものの、地域住民の高齢化などの理由から自治会の加入世帯割合(加入率)が減少しており、かつ、自主防災組織は4団体増加したものの、5自治会が解散したことから、自主防災組織の結成数は1減となっている。

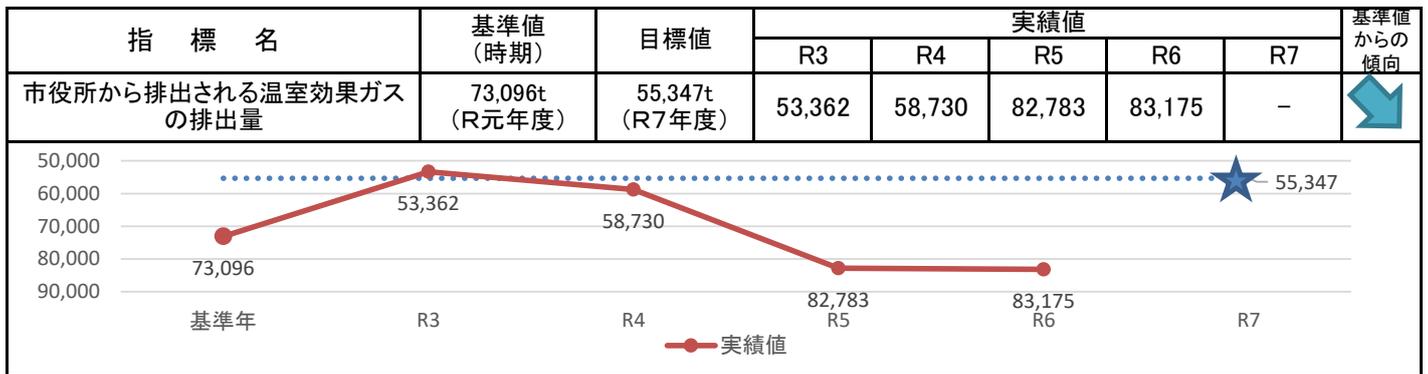
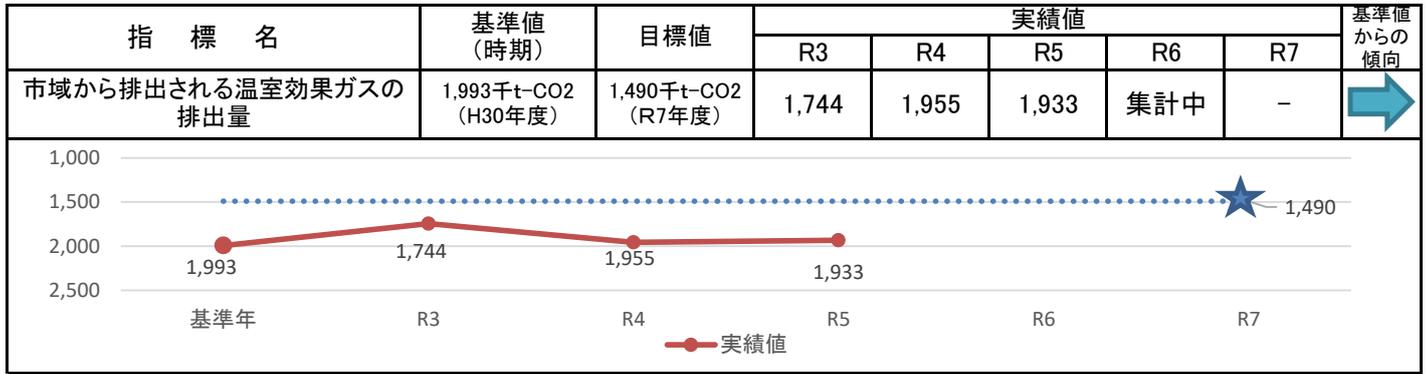
関連する総合戦略施策 基3・(1)

今後の取組方針

① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出量削減）の推進

継続	●「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」等に掲げる市域・市役所から排出される温室効果ガスの排出削減目標値(市域▲43%(対2007年度比)、市役所▲46%(対2007年度比))の達成に向けた各種取組の推進を図る。
改善	●市民・中小企業者の電気自動車購入支援を継続する。また、電気自動車の充電インフラ整備については、民間と連携した手法により整備を進める。
継続	●ゼロカーボンポータルサイトを活用し、補助金等市民にとって有益な情報を掲載しつつ啓発を図るとともに、環境ポイントを付与するアプリを活用しキャンペーン等のインセンティブを実施することにより、新たに環境行動に取り組む方の掘り起こしを図る。
継続	●ゼロカーボンに向けたCO2削減と地域内資源循環の取組みを進めるために、令和8年度開始予定のプラスチック使用製品廃棄物の一括回収及び認定再商品化計画に基づく再商品化の実施に向けた準備(再商品化計画の大臣認定取得、分別変更に係る市民等への周知啓発など)を着実に進める。
継続	★「長崎市地域公共交通計画」に掲げた「既存路線の効率化・見直し」の取組みに従い、路線バスやコミュニティバス、乗合タクシーなど、需要に即した運行計画の見直しを行い、公共交通の維持・効率化を継続する。 関連する総合戦略施策 基3・(3)
継続	★都心部における人や企業等呼び込む求心力の向上や、地域拠点における拠点性向上、生活地区における地域特性を生かした暮らしやすい居住環境の確保など、経済再生と定住促進につながる取組みを官民が一体となって強力に推進するため、多様な関係者が取組みのベクトルを併せるための羅針盤となる長崎まちづくりのグランドデザインの策定を進める。 関連する総合戦略施策 基3・(2)
改善	●令和7年4月より全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることに伴い、法改正内容等を市民や建築士会等関係団体へ周知する。併せて長期優良住宅・ZEH住宅建築に関する補助制度や各種省エネ補助制度についても建築部にて作成する住宅支援制度に関するパンフレットにて広報・周知する。
② 気候変動の影響に対する適応策の推進	
継続	★既存の自治会単位の自主防災組織を含めた連合自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での結成が増加しており、地域防災活動の活性化に繋がっていることから、引続き単位自治会の枠を超えた単位での自主防災組織の結成促進及び活動の働きかけを行う。 関連する総合戦略施策 基3・(1)

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	【単独】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 電気自動車等		ゼロカーボンシティ推進室
	成果指標	電気自動車購入に係る補助金の交付件数(件)		
	目標値	60件		
	実績値	59件		
	達成率	98.3%		
	成果指標・ 目標値の説明	予算に計上した補助金の予定補助件数をもとに60件を目標とした。		
	事業目的	「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、市域の運輸部門におけるCO2排出量の削減を図るもの。		
	事業概要	市民及び中小企業者に対し電気自動車の購入補助を行うもの。		
取組実績	市民52件、中小事業者7件に補助を行った。			
	決算(見込)額			8,289,652 円



【電気自動車】

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	D1-2	再生可能エネルギーの地産地消の推進と地域の活性化を図ります	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	だれもが		再生可能エネルギーを地域で創り出し、使っている。
個別施策主管課名	ゼロカーボンシティ推進室		

成果

① 再生可能エネルギーの地産地消の推進

●市民及び中小企業者に対する太陽光発電設備等の補助(117件)を実施し、市域における再生可能エネルギーの地産地消につながった。

●脱炭素先行地域づくり事業において、自治体新電力(株)ながさきサステナエナジーが対象エリアへ再エネを供給するための太陽光発電設備設置に対する補助金を開始した。

●公共施設において、自治体新電力(株)ながさきサステナエナジーから供給されるゼロカーボン電力を使用することで、CO2排出量の削減を図るとともに、エネルギーの地産地消及び地域内循環につながった。(施設数:162施設 電力量:26,249,432kWh CO2削減量:10,552t-CO2/kWh)

●市内企業の新分野進出の取組みを促し、海洋再生可能エネルギーをはじめとする環境関連分野の産業集積を図ることを目的に、取組みに必要となる機械設備や技術研究開発、人材育成の支援を行ってきており、洋上風力発電の仕事を行う市内企業も増えてきており、また同分野への参入を計画している企業も一部見受けられる等、成果がでてきている。

●長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の市内会員企業数(市内に事業所・工場等を有する企業)は増えてきており、海洋再生可能エネルギーの本格的な普及に向け、関連産業の集積は進みつつある。(平成26年度:18社→令和6年度:76社)。

② 省エネ設備等の普及促進

●市民を対象とした省エネルギー家電製品等購入補助(2,263件)及び住宅性能向上リフォーム補助(753件)を実施し、市域における家庭部門の省エネ化及びCO2削減につながった。

●全公共施設のLED化に向け、対象施設の検討及び事業費の算出を行う等導入計画の検討を行った。

●令和7年度にかけて、製造業をはじめとする市内中小事業者に対し省エネ設備等の更新やGX分野参入促進のための支援を実施しており、市内事業者の脱炭素化に向けた取組みを後押しすることとしている。

問題点とその要因

① 再生可能エネルギーの地産地消の推進

●現在の市有施設における再生可能エネルギー発電電力量では供給施設数に限りがあるため、現状以上の地産地消が進まない。

●本市の再生可能エネルギーの普及については、屋根設置の太陽光発電にポテンシャルがあるものの、高額な導入コストや売電単価の低下などの要因により、設備導入が十分には進んでいない。

●海洋再生可能エネルギー関連の業務を受注している市内企業は増えてきているものの、本格的な普及には時間を要し、具体的な仕事量も明確になっていないことや、好調な受注状況や人手不足を背景に同分野への参入に慎重になっている企業も見受けられる。

② 省エネ設備等の普及促進

●市民や中小企業者の省エネ化に対する支援や全公共施設のLED化には莫大な費用がかかる。

●市内事業者において脱炭素化の必要性は認識しているものの、省エネ設備等の導入については費用負担や費用対効果等の問題もあり、取組みに慎重になっている企業も多く見受けられる。

今後の取組方針

① 再生可能エネルギーの地産地消の推進

継続 ●市域における再生可能エネルギーの普及を図るため、脱炭素先行地域づくり事業において、自治体新電力(株)ながさきサステナエナジーが実施する太陽光発電設備設置に対する補助を継続する。

継続 ●市民や中小企業者を対象とした太陽光発電設備等の導入補助を継続し、市域における再エネ化を推進する。

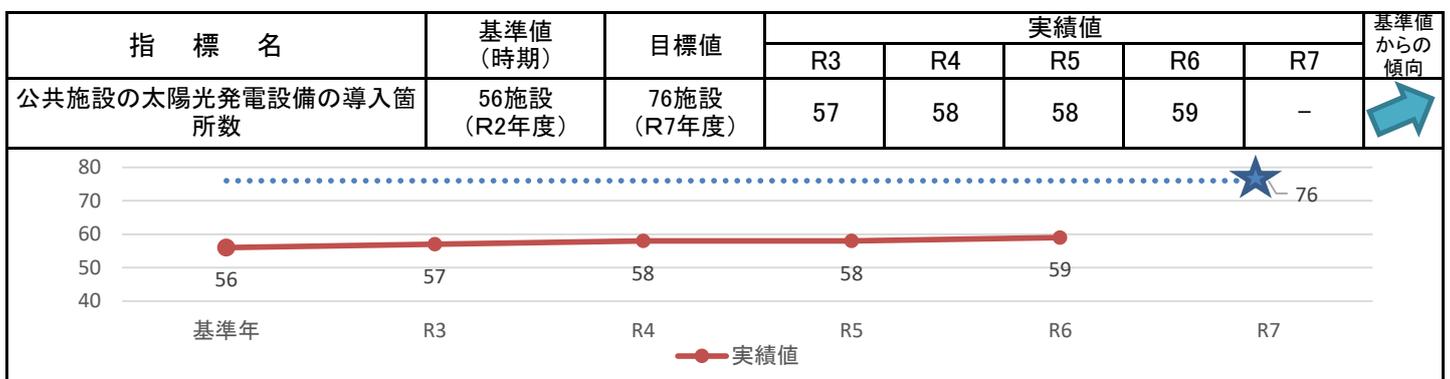
継続 ●環境関連産業の活性化に向け、引き続き、市内企業の洋上風力発電など環境・新エネルギー分野への参入の取組みを支援していく。

② 省エネ設備等の普及促進

継続 ●公共施設のLED化を進めるにあたり、複数の施設をまとめて発注することでLED化の早期導入を図るとともに、有利な財源を活用した市民・中小企業者の省エネ化の支援に努める。

継続 ●市内企業の生産性向上を図るため、効率化や省エネ等につながる機械設備等の導入の取組みを支援していく。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	【単独】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 太陽光発電設備等		ゼロカーボンシティ推進室	
	成果指標	太陽光発電設備等に係る補助金の交付件数(件)			 【三京メガソーラー】
	目標値	120件			
	実績値	117件			
	達成率	97.5%			
	成果指標・ 目標値の説明	予算に計上した補助金の予定補助件数をもとに120件を目標とした。			
	事業目的	「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、市域のCO2排出量の約2割を占める家庭部門におけるCO2排出量の削減を図るもの。			
	事業概要	市民及び中小企業者に対し太陽光発電設備の導入補助を行うもの。			
	取組実績	市民116件、中小事業者1件に補助を行った。			
決算(見込)額		14,763,000 円			